



詳しく知りたい人は二次元コードを読み取っていただき、市ホームページをご覧ください。

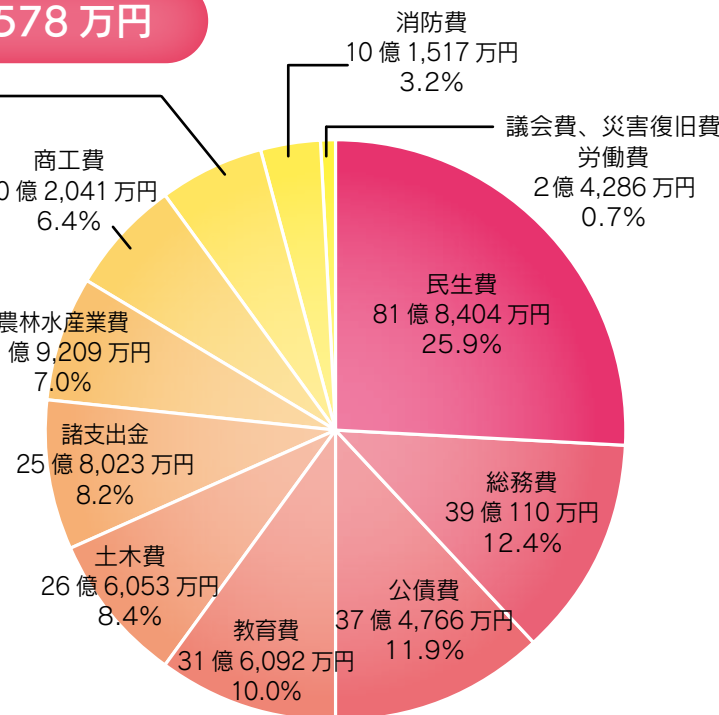
令和5年度 決算状況報告

歳出 315 億 5,578 万円

歳入 321 億 6,430 万円

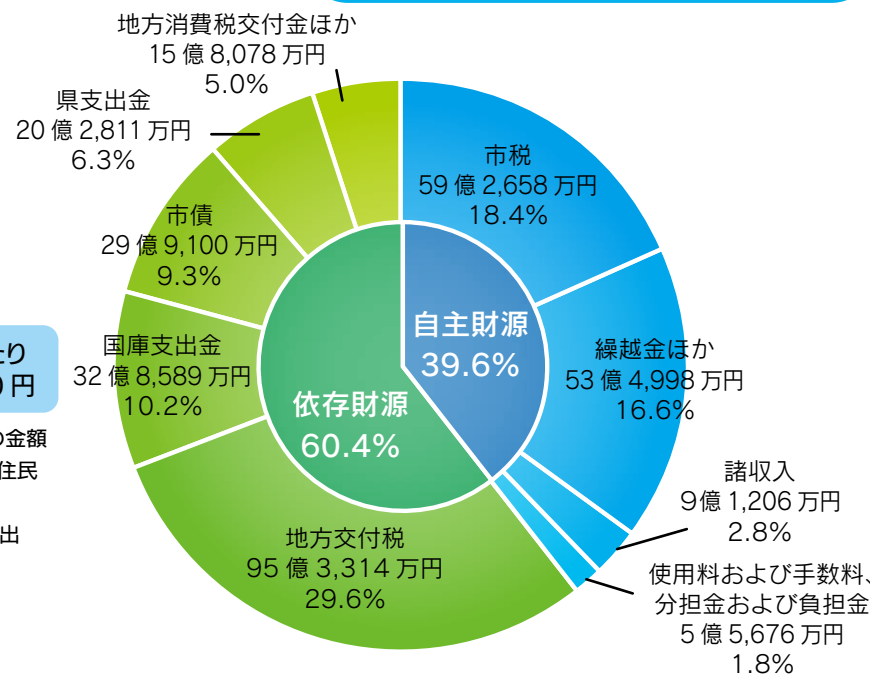
市民1人あたり
71 万 4,500 円

※市民1人あたりの金額
は令和5年度末住民
基本台帳人口
44,162 人で算出



市民1人あたり
72 万 8,300 円

※市民1人あたりの金額
は令和5年度末住民
基本台帳人口
44,162 人で算出



市債残高 319 億 5,662 万円

施設整備など大規模な事業を行う際に、銀行等から借入れた市の「借金」です。(前年度比5億 8,179 万円減)

市民1人あたり
72 万 3,600 円

基金残高 132 億 8,121 万円

特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりする市の「貯金」です。(前年度比6億 7,226 万円増)

市民1人あたり
30 万 700 円

特別会計 (単位：万円、%)

会計	歳入		歳出		基金残高		市債残高	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険 (保険事業)	627,139	0.4	611,669	-1.1	38,827	46.5	0	-
国民健康保険 (直営診療所)	17,344	25.7	17,344	25.7	0	-	9,968	-4.0
後期高齢者医療	87,904	9.5	84,995	8.9	0	-	0	-
介護保険 (保険事業)	511,511	2.8	500,497	3.3	60,108	6.0	0	-
介護保険 (介護サービス事業)	4,534	5.0	4,534	5.0	0	-	0	-
土地開発事業 (企業団地)	3,467	7.6	295	144.4	0	-	0	-
産業廃棄物最終処分事業	7,558	36.9	4,628	-11.8	74,052	-6.6	0	-
国民宿舎事業	2,644	16.8	2,576	39.1	9,907	29.5	0	-

企業会計 (単位：万円、%)

下水道	決算額	増減率
収益的収入	230,912	2.0
収益的支出	219,486	-2.3
資本的収入	181,129	-13.8
資本的支出	261,079	-10.0
企業債残高	2,460,338	-1.6

市の会計は「一般会計」と、特定の事業を一般会計から独立した予算で行うために設置される「特別会計」があります。その他、独立採算により特定の事業を行うことを目的に設置される「企業会計」があります。

※一般会計決算状況を「月収 30 万円の家計」に例えた「南あわじ市の家計簿」については、市ホームページに掲載の「令和5年度の決算概要」をご覧ください

令和5年度一般会計の決算額は、歳入が321億6430万円、歳出が315億5578万円でした。そのうち令和6年度へ事業を繰り越して使う財源を差し引いた実質収支は、4億3509万円となり、黒字決算となりました。また、各種財政指数については、国の示す早期健全化基準等の数値を下回る結果となり前年に引き続き健全な財政状況にあります。今後も市債発行の抑制と自主財源の確保に努め、健全で持続可能な行財政運営を進めてまいります。

決算の概要

歳入は、昨年度と比較して、市税、寄附金、繰入金の増があった一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型インフルエンザワクチン接種事業に係る国庫支出金の減、八幡北地区ほ場整備受託事業に係る県支出金の減、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業や浮体式多目的公園改修事業の大幅減等による市債の大幅減などの影響により、全体では5.3%のマイナスとなりました。

歳出では、昨年度と比較して、大鳴門橋周辺環境整備事業、灘黒岩水仙郷リニール事業の進捗による商工費の増やふるさと南あわじ応援寄付金の好調による諸支出金の増があった一方で、火葬場建設事業、下水

健全化判断比率 (単位：%)			
指標	南あわじ市		財政再生基準
	R5年度	R4年度	
実質赤字比率 (普通会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率)	-	-	12.71
連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率)	-	-	17.71
実質公債費比率 (借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度を見る比率)	13.0	13.0	25.0
将来負担比率 (市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度を見る比率)	48.6	68.6	350.0

※赤字が生じない場合は、「-」と表示

資金不足比率 (単位：%)			
指標	南あわじ市		備考
	R5年度	R4年度	
資金不足比率 (企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る比率)	-	-	20.0

※資金不足が生じない場合は、「-」と表示

放流施設建設事業の事業完了による衛生費の大幅減や防災システム機器更新事業の減事業完了による消防費の減などの影響により、全体では4.0%のマイナスとなりました。